

お忙しいなか、また寒さが厳しいなか、東京大学社会科学研究所の創立 70 周年等を記念する行事にお越し頂き、まことにありがとうございます。2015 年度より所長を務めている大沢真理です。

ご案内させていただいているように、社会科学研究所は、第二次世界大戦の敗戦後、東京帝国大学（当時）を再生させるための最初の改革として、南原繁総長のイニシアティブによって設置されました。戦前および戦中の学術と大学のあり方に対する反省のうえに立ち、正確な資料を組織的・系統的に収集すること、厳密に科学的な比較研究を実施することを通じて、日本が「民主主義的平和国家トシテ諸政ノ一新ヲ為スニ当タリ」（社会科学研究所設置事由）必要な機関とされたものです。以来、この設置目的は不変です。

初代の所長には、経済学部の教授であった矢内原忠雄が併任となりました。植民政策学を専門とした矢内原教授は、盧溝橋事件と南京事件を批判した言論が問題とされ、1937 年に経済学部教授の職を事実上追われ、敗戦直後の 1945 年 11 月に、経済学部からの再三の要請により復職していました。戦前・戦中と戦後の日本の社会科学の命運を、体現するような人物といえるでしょう。南原総長の要請により社研所長としての執務を開始したのは 1946 年 11 月でした。その後、経済学部長・教養学部長を歴任し、1951 年から 2 期 6 年間、東京大学総長を務めたことは、みなさんご存知のとおりです。

社研は 1946 年 8 月の勅令第 394 号により、5 部門の研究所として発足して以来、多方面からのご協力とご鞭撻を頂戴してきました。現在の社会科学研究所の研究スタッフは、法学・政治学・経済学・社会学という社会科学の 4 つのディシプリンにまたがり、日本と南北アメリカ、ヨーロッパ、東アジアをカバーします。国立大学附置研究所のなかで、他に類例のない特徴です。

社研は、1964 年から 10 度にわたる全所的プロジェクト研究（旧称全体研究）を通じて、日本と世界が直面する重要課題を総合的に解明してきました。その経過の概略は展示されている紹介パネルにありますし、2010 年までの詳細は、社会科学研究所研究シリーズ 40 号と 42 号『全所的共同研究の 40 年』でご覧いただけます。昨年 11 月には、2010 年度から行った全所的プロジェクト研究である「ガバナンスを問い直す」の総合的な成果を、リーダーを務めた私とサブリーダーの佐藤岩夫教授の共編により、東京大学出版会から 2 巻の書籍として刊行しました。現在進行している全所的プロジェクト研究は、これから発表する玄田有史教授をリーダーとする「危機対応の社会科学」です。このプロジェクトには、東大としてとくに予算を頂いています。

社研はまた、世界の社会科学的日本研究を牽引する役割を果たしてきました。たとえば海外の若手の日本研究者たちが、客員研究員として社研に 1 年程度籍を置き、助言や支援を受けて博士論文を書き上げています。早い時期の客員研究

員たちはその後、世界の有力な日本研究機関のリーダーとなっており、折々に社研に帰ってきて社研のメンバーと交流しながら研究を深めています。社研は世界の社会科学的日本研究者のホーム・アウェイ・ホームといえます。

この間、1996年度には日本社会研究情報センターを附置するとともに、国際英文学術雑誌 *Social Science Japan Journal* (SSJJ) を、オックスフォード大学出版局 (OUP) から刊行することを決定しました。センターも SSJJ も 20 周年を迎えたこととなります。

センターは 2009 年度に附属社会調査・データアーカイブ研究センターへと改組され、2010 年度から共同利用・共同研究拠点に認定され、2016 年度に認定が更新されました。データアーカイブは、各方面から貴重な調査結果を多数寄託していただいているおかげで、その役割を果たしています。本日は多数の寄託者にもお越しいただいています。センターについては佐藤香教授から発表いたします。SSJJ については、OUP が素晴らしい展示をしてくださっており、本日はベルリン自由大学のブレヒンガー＝タルコット教授が、SSJJ の強力なサポーターとしてお話していただきます。

ところで社研は、多方面から奨学寄附金等のご支援も頂いています。本日はこれらの機関を代表する方々に多数お越し頂き、感謝に耐えません。

次に 4 番目のスピーカーであるソウル大学国際大学院の朴チョルヒ院長は、昨年夏まで同大学日本研究所の所長をなさり、同研究所と社研は、毎年共同で、突っ込んだワークショップを開催しています。朴院長はその強力なリーダーシップにより、東アジアの日本研究機関の研究者が初めて一堂に会する東アジア日本研究者協議会の第 1 回国際学術大会を、昨年 12 月に成功させました。最後のスピーカーである広渡清吾教授は、社研の元所長であり、国立大学法人化直前の東大の副学長として、東京大学憲章の起草に当たられました。東日本大震災直後の時期には、日本学術会議の副会長、そして会長として、各分野の学者が行いうるかぎり支援や協力に心血を注がれました。

さて、2004 年度に法人化された国立大学は、2016 年度に第 3 期中期期間に入りました。東京大学は 2015 年度前半に、新総長の五神真先生のもとで第 3 期中期目標・中期計画案の作成に取り組み、また「東京大学ビジョン 2020」を 10 月までに策定しました。全学のビジョンの策定作業と併行して、社研も 6 月から「社研ビジョン 2020」の策定に取り組みました。全学のビジョンをうけて 11 月の教授会で「社研ビジョン 2020」を承認しました。それは、社会科学研究所の設置目的、および研究活動の 3 つの層と 3 つの柱にもとづき、第 2 期の行動シナリオを引継ぐとともに、東京大学ビジョン 2020 に応じるものです。

折から、2015 年 6 月 8 日に、文部科学大臣が通知した「国立大学法人等の組織及び業務全般の見直しについて」には、次の一節が含まれていました。「特に

教員養成系学部・大学院、人文社会科学系学部・大学院については、18歳人口の減少や人材需要、教育研究水準の確保、国立大学としての役割等を踏まえた組織見直し計画を策定し、組織の廃止や社会的要請の高い分野への転換に積極的に取り組むよう努めることとする」、というくだりです。教員養成系とともに人文社会科学系の教育研究の全体について、文科大臣通知が廃止や転換を迫ったと読めるものであり、それらの教育研究を軽視することが政府の方針なのか、とも報道されました。

そうしたなかで東京大学ビジョン2020では、五神総長のゆるぎないご見識のもとで、研究に関するアクションの第二の項目として、「人文社会科学分野のさらなる活性化」が掲げられ、「人文社会科学分野のすぐれた研究を積極的に支援することでさらに活性化し、当該分野における東京大学の国際的な存在感を向上させる」とされています。

なお6月8日の文科大臣通知については、日本学術会議等の機敏な働きかけもあり、事実上一部分が修正されました。社研の元所長である小森田秋夫教授が、学術会議で人文・社会科学系を統括する第一部部長として、大いに尽力されました。とはいえ文科大臣通知は撤回されたわけではなく、また予算配分や大学評価を通じて国立大学の「改革」が進行していることにも注意が必要です。

こうした情勢のもとで社研は創立70周年とセンター・SSJJの20周年を迎えました。設置目的を銘記しつつ、志をいっそう高くして研究・教育を遂行していきたいと思えます。今後とも篤くご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げて、ご挨拶といたします。